

日中戦争期山東省における食糧事情と 農村社会経済構造の変容

はじめに

弁 納 才 一

日中戦争期に日本が占領下の中国においていかに食糧を収奪したかについては多くの研究が明らかにしており、筆者もその食糧管理体制が破綻していったことを論じた⁽¹⁾。だが、日本側が占領下中国の食糧事情を必ずしも精確には理解していなかったばかりでなく、現在でも農村社会経済の実態を踏まえた食糧事情は充分には解明されていない。そして、日中戦争期には日本側によつて華北を中心に数多くの農村実態調査が実施され、また、それらの調査報告書を利用して農村経済の分析も行われてきたが、主に一九九〇年代までは農民層分解のあり方に議論が集中し、商品経済化の動向に焦点をあてた分析は不十分なままで、近年は農村経済そのものに関する本格的な分析が行われなくなっている。

ところで、一九四〇年の日本側の資料によれば、山東省の小麦生産量は河南省について多く、全国の一四%を占め、しかも、「小麦作二ハ比較的多クノ單位勞働ヲ必要トスルガ」、山東省は「人口ハ最モ稠密デ勞賃モ亦低廉デ」

あることから、「小麥ノ栽培ニ最適セル區域ト言ヘル」とされて⁽⁴⁾おり、日中戦争期に日本が山東省の小麥に対して強い関心を寄せていたことがわかる。また、一九四〇年の山東省では農民の常食が「自作の小麥」から高粱・粟・玉蜀黍・甘藷などの「劣質な雜糧」へ代わり、高価な小麥は主として済南と青島で製粉された。⁽⁵⁾このため、日中戦争期山東省の小麥に関する日本側の調査は膠濟線の兩端に位置する済南と青島及びそれぞれの「背後地圏」にやや集中しており、それにかかわる調査報告書も多いが、これらの調査報告書を全面的に利用して本格的に論じた研究は見当たらない。

よって、本稿では、日本軍占領下中国のうちの華北における食糧事情を明らかにするために、さしあたり山東省を取り上げる。まず小麥を中心とする食糧事情について考察し、ついで雜穀についても言及し、さらに農村社会経済構造の変容を分析するために、いくつかの農村を取り上げたい。なお、資料からの引用部分の中で「事變」とあるのは一九三七年七月の日中全面戦争の勃発を意味している。また、食糧事情とは食糧穀物の生産・流通・消費にかかわる総合的な状況のことであり、食糧事情の解明は農村社会経済を分析するための効果的な手段であると考えている。

一、小麥を中心とする食糧事情

(一) 膠濟線沿線における小麥の争奪状況

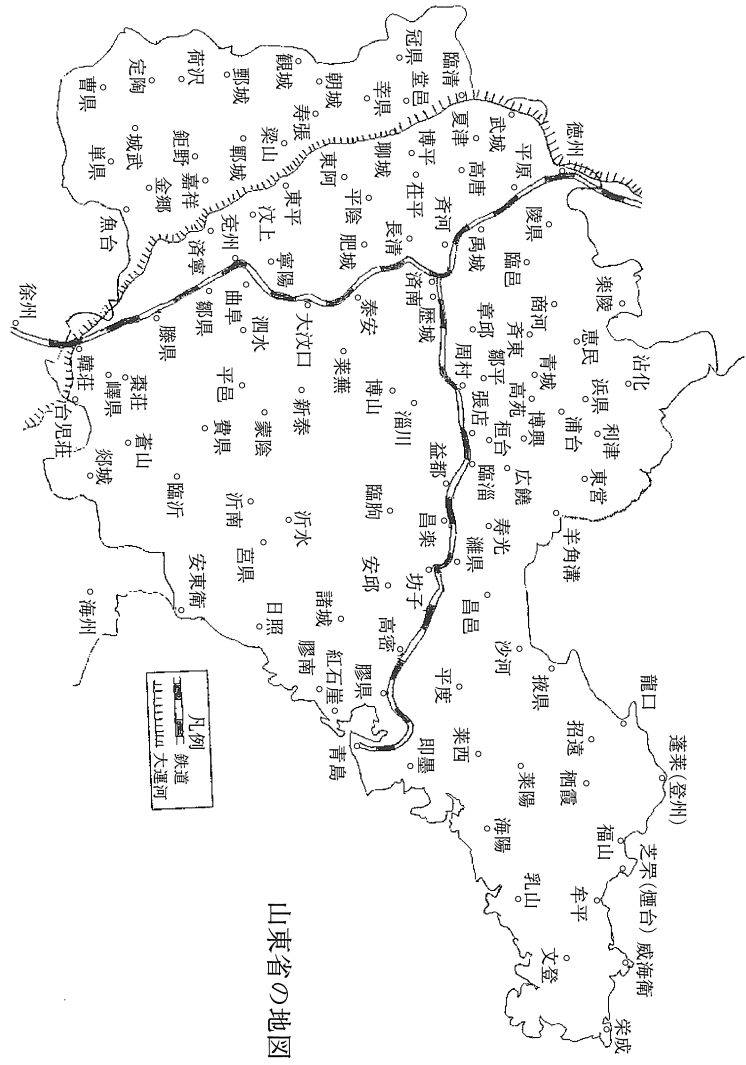
一九四〇年の報告書によると、山東省の小麥は「青州以東産ハ概ネ青島ニ積出シ夫レヨリ西ハ済南ニ向ケラレ」

ていたが、「膠濟沿線モノハ東行スルニ從ツテ青島系トノ競争カ激シ」く、「産地價格カ昂騰シ採算不引合トナツタ爲」に、濟南市場への「膠濟線出廻モノハ津浦線到著モノノ増加トハ對蹠的ニ激減傾向ニア」り、「殊ニ良質ノ小麥カ集散サレル高密市場ハ近來完全ニ青島市場ノ背後地トナツ」たという。⁽⁶⁾

ところが、一九四二年の報告書によると、青島の「独占的背後地圏」は高密・膠県・即墨を中心に形成されつつあったが、「相場ノ良好ナ場合ハ濟南ノ勢力ハ高密地区マデ伸び、同地帯ヲ中心ニ花々シイ買付戰ガ演ゼラレテキタ」という。⁽⁷⁾

そもそも、一九三八年の報告書によれば、濟南の「麵粉生産高ハ年額約六百六十萬袋ニシテ之カ原料小麥ハ約三百八十萬擔ニ達シ、青島ヲ遙ニ凌駕」していた。⁽⁸⁾

一方、「事變前後ヲ問ハズ」、青島小麦市場の直接的な背後地である膠濟線沿線や山東半島沿岸地帯の「蒐貨」量は「狭小デアリ」、また、青島製粉工場の原麦は海州・徐州地区（蘇淮地区）の小麥に依存していたが、一九四二年度にはこの「最モ重要ナ來源地ノ一」を形成していた蘇淮地区の小麥が「特殊ノ事情カラ流出ヲ禁止」され、「收買實績ガ不良」となった。このような「地場背後地ノ狭小性ハ青島ニトツテ一ツノ脆弱性デア」り、そもそも「事變前後ヲ通ジテ蒐貨サレタ食糧ハ青島ノ消費ニ大部分供出サレ食糧ニ就テハ青島ハ消費市場デアリ集散市場タル性格ガ稀薄」だったという。さらに、「青島糧棧ノ糧穀取引」は蚌埠・徐州・台兒莊方面では「鐵道ニヨル集荷ガ主体デア」り、「海路ハ海州、青口方面トノ連絡ガ深イ」とされ、隴海線「東部沿線ハ海州麥トシテ青島向ケ移出サレ」ていたが、海州地区では濟南市場との関係は「極メテデリケート」だったという。⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾



山東省の地図

以上のように、膠濟線沿線では濟南市場と青島市場の小麥買付競争が青州（益都）で衝突していたが、濟南への小麥の集貨量は青島をはるかに凌いでいた。

だが、一九四二年四月からの一年間に益都駅に到着した食糧の大部分は玉蜀黍・大豆・高粱で、小麥は微量だった。一方、同時期の小麥出荷割当による買付は、「小麥生産稍多しと認められる」地区のうち、葉煙草栽培地帯が多かった「治安地區からでさへ却々豫定通りの現品は集め得なかつた。殊に匪地區に屬する第七區等からは殆んど出品がない」上に、食糧作物栽培地帯が多かつた「匪區地帯」から「治安地區」へ食糧などを搬出することは非常に困難であり、さらに、一九四二年度の「第三次治安強化運動の際提唱された食糧搬出入制限は治安地區内に於ても食糧の移動を或る程度窮屈にした」にもかかわらず、逆に出荷割当や強制収買によって移出した小麥の約七倍に当る「小麥或はメリケン粉」が移入された。こうして、元来、益都一帯では移出小麥の大部分が「濟南の青豊及び永豊等の製粉會社や青島の中興及び双福等の製粉會社に流れてゐた」が、一九四三年には益都一帯は「完全に食糧の移入地帯化」してしまつた。⁽¹²⁾

そもそも、膠濟鉄道沿線の一五県と經濟的に關係する近隣の三〇県の合計四五県における一九四〇年の調査によると、濟南付近の平度・諸城・寿光・泰安・歴城の五県は小麥生産量の比較的多い県で、その他の県でも県外移出量は相当量に達していたが、「小麥が地方の需要を満たして縣外移出の餘裕がある譯ではな」かつたといふ。⁽¹³⁾

(二) 濟南・濟寧の小麦「蒐貨圈」・「背後地圖」

一九四〇年の調査によると、濟南小麦市場の「聚貨圈」は「津浦、膠濟兩鐵道沿線、黄河、小清河沿岸及濟南附近ノ馬車輸送可能地帯」で、とりわけ津浦線南段の泰安・兗州・濟寧・寧陽・鉅野・單県・曹県・滕県などが主要な背後地で、これにつぐのが章邱・益都・高密の膠濟線沿線と蒙陰・莒県などの南部地方であり、さらに、寿光・広饒・昌邑などでも「豊年ニハ多量ノ小麦ヲ移出」し、また、河南省では隴海線西段の商邱・馬収集、江蘇省では津浦・隴海兩沿線の碭山・黄口・徐州・新安鎮・沛県・豊県など、安徽省では隴海線徐州以南の符離集・蚌埠・宿州・固鎮なども背後地となっていた。⁽¹⁴⁾

隴海線西部沿線では、黄口・碭山までが濟南の背後地で、それより西は河南省開封市場の背後地だったが、「事變後」は、隴海線沿線一帯は食糧不足によって河南省外への移出が禁止され、また、膠濟線沿線一帯も「食糧饑饉ノ爲差シタル出荷ナシ」とされていた。⁽¹⁵⁾

黄河沿岸の主要な生産地は東阿・長清・寿張・阿城鎮・陽谷・東壺・范県・濮県などで、河南省開封付近の小麦が出廻る場合もあったが、⁽¹⁶⁾「黄河決潰以前即チ事變前」には黄河沿岸の荷沢・鄆城・東平の諸県は濟南の背後地だったが、黄河「決潰後ハ減水ノ爲」、中心的な小麦市場が濟南から濟寧へ「轉化」した。⁽¹⁷⁾

こうして、濟南市場には「事變前ハ黄河及小清河ノ舟運ニヨツテ樂口並ニ黄台橋ニ出廻ルモノガ相當數量アツタガ、事變後ハ杜絶シ」、⁽¹⁸⁾一九四三年には、濟南地区における小麦の「出廻りは各地とも非常に奮はず策の施し様もない状態に立ち到」った。⁽¹⁹⁾ そのうち、「小清河ノ舟運」によって黄台橋に出廻っていた小麦は、日中戦争以前の状

況から推察すると、龍口を經由して東北へ流れたか、小清河流域の小麦生産地だった高苑・博興・桓台・寿光・広饒・齊東及びその周辺農村で消費されたと考えられる。⁽²¹⁾

そこで、次に済南に代わって中心的な小麦市場となった済寧について見ておきたい。

まず、一九四〇年の資料によれば、済寧は山東省西部の麦作地の中心市場で、「元來済寧ニハ西路貨（旱路貨）ト稱シ壽張、鄆城、鉅野ノ各地小麦及水路貨（湖路貨）ト稱スル南陽物」、「大運河ヲ利用シテ出ルモノ（黄河北部及東阿産小麦ノ南下）」、豊・沛・単・陽山の各県及び金郷・魚台・城武・曹の各県産ものが微山・南陽湖を經由して北上するものの三つの「出廻系統」があつたが、「事變後」は「出廻経路ヲ異ニ」するようになった。⁽²²⁾

また、一九四三年の調査によれば、済寧市場の主要な背後地である魚台・嘉祥・汶上・鉅野・金郷・鄆城の諸県は大体日本側の支配下にあつたが、従来の中国側蒐荷組織が「事變後破壊サレルコトナク根強ク活動ヲ續ケ」、他の地区に比べて「事變後進出セル合作社日本側商社ノ地位カ輕」かつたという。しかも、同地区では、小麦・粟・高粱・馬鈴薯・甘藷・豆類が多く栽培され、「小麦、雜穀（三品）ノ生産比率ハ各五十%テアルカ出廻比率ハ小麦七十%、雜穀三十%」だつたことから、⁽²³⁾ 済寧市場の背後地では雜穀・豆類が農民の主食となつてゐることと小麦の商品作物としての性格が極めて濃厚だつたことがわかる。ただし、一九四三年には、済寧でも小麦の買付は困難となつた。そして、その原因として、「收買施策の遅れ」、「踏出價格に幾分無理があつたこと」、「治安」、「收買担当者

の乱立」、「見返り物資の入手難」、「旧來の糧棧機構が無氣力化したこと」などを列挙し、「今回の暴騰は食糧が不足であつた、め絶對量が少なかつたといふ点にあるので」、これを「單なる悪徳商人の所為であると即断」して

「取締り同時に食糧の公定価格を低値に釘づけにすれば食糧は集るし價格は低減すると云つた考へ方が食糧政策の第一の欠陥」だったと指摘しているが、その背景となつて⁽²⁴⁾いる食糧事情や農村経済状況には言及していない。

(三) 小麦の作況と雜穀事情

山東省における小麦作は、旱魃と水害の両災害に見舞われたために、一九四〇年度は平年の約六分作、一九四一年度は八分作、一九四二年度は七・六分作となり、三年連続で平年作を下回つた。⁽²⁵⁾以下に、各地の状況を見ておきたい。

濟寧県は、元來農産物の生産地としては「大シテ認ムヘキモノナク地味モ瘠薄テアルカ縣内ニ運河ヲ有スル關係上濟寧縣城ハ農産物其ノ他物資ノ集散地トシテ從來ヨリ著名テアル」が、一九三八年の小麦の作況は平年に比して三〇%の減収と見られていた。⁽²⁶⁾

泰安県では、「事變以來交通杜絶シ物資ノ缺乏ヲ來シテ價格モ相當ニ騰貴シ」、特に小麦粉はほとんど皆無となり、しかも、農民は「事變突發ヲ知ルヤ中耕、除草、補肥等ノ肥培管理ヲ爲サス」、一九三八年には旱天が続き、小麦は平年作の約三〇%減と予測され、「食料ノ缺乏ヲ訴ヘテ居ルカ落花生生産地テハ之ヲ粉ニ碎キ餓ヲ凌イ」だといふ。また、滋陽県(兗州)でも、鉄道の不通は濟南方面からの物資の移入を完全に杜絶させたために、「一般物資ハ勿論、縣城附近ニ於ケル穀物モ相當ノ騰貴ヲ示シ」、兗州地方の小麦は一九三八年になつて「降雨僅少ナル關係上、多少生育ニ影響ヲ來タシカ結局作柄ハ平年作」だった。さらに、滕県の小麦は約九分作だったが、「西方ニ低

地ヲ有スル」滕縣臨城一帯は、「收穫期ニ於ケル降雨ニ依リ滯水状態トナリ收穫不能ニ陥」り、大体六分作だったといふ。⁽²⁷⁾

膠濟線沿線では、一九三八年に「事變ノ影響ヲ受ケ小麦以外ノ商品農産物ハ殆ト全部價額暴落セルモ、獨リ小麦ハ」價額ノ變化ナク、事變後ノ今日ニ於テハストック品ノ品切れ状態ノ爲漸次騰貴」しつつあったが、もともと棉花の作付が少なく、小麦・大豆・高粱・野菜類などの生産地だった膠濟線沿線では、食糧品は「殆ト自給自足ノ状態ニ在リ。從テ事變ニ因ル流通機構ノ杜絶ニ依リ自給食糧品ノ缺乏ノ危険ヲ感セサル」状況にあった。逆に、その食糧作物の仕向地では「事變ニ依ル膠濟線ノ破壊ハ沿線農産物ノ出廻ヲ杜絶セシメ、附近農民ニ經濟的打撃ヲ與へ」た。⁽²⁸⁾

一方、一九三九〜四二年の益都一帯における小麦・雑穀類の作況は、一九四〇年が平年作に近かっただけで、旱魃や水害などのために不作に陥り、とりわけ一九四二年度は不作の程度が甚だしく、その中でも小麦の收穫量は「事變前」の一割にも達しなかった。⁽²⁹⁾

通常、山東省のみならず、華北の小麦は生産量の約一割が市場に出廻ると見られていたが、⁽³⁰⁾ 以上のような事情から山東省における小麦の出廻り量は減少したと考えられる。

ところで、一九四三年九月に山東省西部の濟寧・汶上・嘉祥・鄆城・鉅野の五県において行われた調査は、農民が「往々にして饑餓販賣を行つ」ていたと見なしている。すなわち、「農家の大半が自己生産の食糧のみでは食ふにことかかために、不足分は現金をもって購入するか、富農層から借り入れてこなければなら」ず、「他から購入

するためには現金を必要とし、また、「食糧購入以外の使途に充當さるべき現金取得の爲に、農家は自己生産の食糧を賣却しなければならず、従つてますます食糧不足を惹起する」としている⁽³¹⁾。

だが、この山東省西部の「兗濟道」と「曹州道」は小麦の生産・過剰量が省内で最も多い地域とされ、特に冬小麦の作付率が極めて高かつた⁽³³⁾。また、高粱・粟・玉蜀黍・黍・大豆などについても、山東省の雑穀作付面積は華北全体の三〇・七%を占め、「曹州、兗濟ノ兩道」が山東省全体の二七・五%を占めていた⁽³⁴⁾。しかも、土地生産性は山東省内で兗濟道が最高で、曹州道は「中等」であり、農業人口一人当たりの生産量も兗濟道は最高で、曹州道がこれにつき、「消費餘剰」があつた⁽³⁵⁾。

陵県・臨邑・齊河・萊蕪などの諸県では単位面積当たりの生産量は小麦よりも粟の方が多かつたために農民は小麦よりも粟を好んで栽培する傾向があつたといふ⁽³⁶⁾。また、諸城県と歴城県は山東省における粟の最大の生産地だったが、「大部分はそのまゝ、農村で消費され」、粟の商品化率は低かつた⁽³⁷⁾。

また、山東省における高粱の生産量は東北を除くと全国第一位だが、省内の需要を満たすことができず、さらに、玉蜀黍の生産量も省内の需要を満たしえず、毎年、小麦約五〇〇万市担と雑穀約二五〇〇万市担が不足し、「豊年時ニ於テスラ需要量ノ七〇%ヲ充スニ過ギス残餘ノ三〇%ハ省外ヨリ搬入サレ」、不足量の六〇七割は「滿洲」から、三〇四割は江蘇・安徽・河南の北部地区から補給された⁽⁴⁰⁾。

玉蜀黍は、山東省東部の「農民の最も普通たる常食」で、一日三食中二食までが玉蜀黍で、また、甘藷は山東省東部で生産され、「即墨物は青島、濟陽に、歴城物は濟南に、德縣物は天津に」移出され、即墨・膠県・高密の三

県では農民の主食となつていた。⁽⁴¹⁾

濟南は雜穀の集散市場でもあつたが、「事變後」は「過去二年續イタ不作ノ爲、一般雜穀ノ生産ガ激減シタ」こと、「治安ヤ輸送取締リ等ノ關係デ濟南ヘノ出廻リガ圓滑ニ行ハレテキナイ」こと、「渴水ノ爲ニ黄河ハ舟運ノ便ヲ失ヒ、奥地ヨリノ出廻リガ不可能トナツタコト」、「從來濟南ヘ出廻ツテオツタ地方ノ雜穀ヲ天津方面ヘ吸収サレタコト、濟南市内ノ食糧確保ノ必要上一度濟南ヘ搬入サレタ雜穀ヲ他所ニ搬出スルコトガ制限サレタコト等ノ原因ニ依テ取引ガ激減シ」、一九四二年には「不作見込ノ影響ヲ受ケテ雜穀ノ相場ハ未曾有ノ高値ヲ示現シ、小麥ノ出廻ニモ影響シ」たといふ。⁽⁴²⁾

ところで、一九四〇年の資料によれば、泰安県では年に小麥二〇万担・落花生一二万担を移出し、粟・高粱・大豆などを隣県から移入し、濟寧県では大量の小麥・粟・高粱・大豆・綠豆を主に青島・天津へ移出し、滋陽県では小麥一八万担・大麥一五〇〇担・落花生一〇〇〇担・煙草二三〇〇担などを移出し、粟二万担・高粱五万二四〇〇担を移入し、曲阜県では小麥と落花生は「年々移出ありて他作物は殆んど移出入なく、鄒県では相当の小麥・粟・高粱・落花生・煙草・大豆が移出された。⁽⁴³⁾

日本の侵略によつて、山東省における小麥「蒐貨圈」が縮小・変化し、また、雜穀の出廻り量も減少し、膠濟線沿線一帯を中心に食糧不足と食糧価格の高騰をもたらしした。

二、各農村単位から見た食糧事情

(一) 省中部—益都・濰県

膠濟線沿線の益都を中心とする地方は華北最大のアメリカ種葉煙草生産地であり、益都県孟家垌では葉煙草を栽培して以来食糧を購入するようになった農家が葉煙草栽培農家の三割余りに達したが、それらの農家には食糧の不足する者が多かったとされている。⁽⁴⁴⁾

そこで、以下では、益都県城ないし益都駅の近くにあった三つの村（五里堡、杜家莊、小田家莊）における食糧事情について農村経済との関連から概観してみたい。

まず、益都県城「西門から西五支里」にある全三三戸の五里堡では、作付体系は、第一作が高梁か粟ないし玉蜀黍、第二作が麦、第三作が玉蜀黍か豆類という二年三作型だったが、灌漑が全く無かったために「煙草は愚か蔬菜の栽培が不可能で、村民は蔬菜を皆菜市で買」っていたという。また、村民の主食は高梁・粟・大豆で、小麦の多くは販売するが、一九三九年は小麦価格統制の影響を受けて販売量が減少したといふ。⁽⁴⁵⁾

また、益都県城の「西方約十支里」にある「山村型穀作農村」の杜家莊は、全八一戸の村で、主要作物は小麦・高梁・粟・大豆であり、その他に若干の玉蜀黍・黑豆・甜瓜・西瓜・煙草が作られたが、甘藷は作られなかった。当該村の作付歩合は小麦が最も多く（三二・二%）、ついで豆・高梁・粟の順で、「土地の相対的に少い農家群は小麦の作付歩合が低く、土地が消費單位に對して相対的に多くなるに従つて」小麦の作付は多くなったといふ。また、

当該村の商品作物は煙草・瓜類・蔬菜・小麦・高粱などだったが、小麦・高粱は余剰のある農家がわずかに販売する程度で、むしろ甜瓜・西瓜などの瓜類が「最も多額の現金を本村に持ち込」んだといふ。⁽⁴⁶⁾

一方、「山村型の杜家莊と全く對蹠的な環境にある」「平野部の煙草作地帶農村」である全三〇戸余りの小田家莊は、益都駅から「東へ一つ目の楊家莊站の北方約三支里」にあり、民国初年に多くの農家が副業としていた行商は、寿光県で買付けた野菜を益都県下の野菜不足地方へ販売して「耕地不足から起る現金不足を補なつてゐた」が、その後、当該村で煙草が栽培され、現金収入が増加して耕地を買い取ることができるようになってからは、純小作農は一戸もいなくなつた。ただし、こうして、「煙草作によつて生じた食糧作物作付面積の減少と、家族労働強化に加ふるに雇傭労働の増加によつて齎された食糧消費量の増大は食糧を今迄よりはるかに多く村の外に依存せねばならなくなつた」⁽⁴⁷⁾。

小田家莊で作付割合の最も多いのは小麦で、これに高粱・大豆・粟・煙草がついでいた。そして、「零細な經營群」では小麦の比重が大きく、粟より高粱が多く、「零細經營になる程高粱が重要性を帯びる傾向にあ」り、高粱は小田家莊でも杜家莊と同じく「貧農的作物」であるとされている。小田家莊でも煙草が栽培される前は、杜家莊と同様に穀作農業が行われていた。煙草は「夏作大豆の代わりに比較的小面積に作られて居る」が、これは「就中労働力と經營運轉資金の制約に依つて、煙草を自由に擴大する事が阻止され、一定のところ止つてゐる」⁽⁴⁸⁾からだという。

そもそも、当該報告書の著者は、「從來、吾々の常識は華北否中國農業の一般的後進性を認めてゐる。而して

「その後進性を齎した原因の究明」が、過去に於て中國農村問題の中心課題となつて來た」が、「農業と言ふ一つの生産技術行程を通じてその「おくれ方」を究明する」必要があり、かつ、「技術と經濟乃至は社會經濟の綜合された形として表現される經營を透して」⁽⁴⁷⁾「中國農業の「おくれ」の究明」を行う必要があるとした上で、「華北農業の凡てがそうである様に農業經營の方向が、農家の食糧自給原則貫徹の上に決定されてゐる」として、以上の二つの村を「山地農業」〔「自給地帯」の杜家莊〕と「平原農業」〔商品化地帯〕の小田家莊〕に分類して分析を行った。⁽⁴⁹⁾

だが、華北農村は基本的に自給自足經濟のままであるという先入観を捨てて状況・實態を眺めれば、「自給地帯」の「山村型穀作農村」とされた杜家莊においてすら、商品經濟に巻き込まれて自給自足經濟の状況にはとどまっていなかつたのであり、食糧を自給することができず、多くの食糧を移入していた。

さて、商品經濟が深く浸透していたと思われる濰県を見てみると、第一区中和鎮高家樓村は、県城と近距離にある關係上、「純農業のみでは存在を許されず農業外労働を多分に取入れ」ていた。すなわち、高家樓村は、全八五戸のうち、「農業群」が一七戸、「準農業群」が一八戸、「農業外群」が五〇戸で、「農業、準農業、農業外へと農業依存度の薄くなるに従ひ戸數は増加して」おり、高家樓村で「多少なりとも出稼をなすもの」が五二戸・五九人おり、逆に、「農業外労働に全然従事しないものは三戸を數へるに過ぎな」かつた。このように、高家樓村は相当程度に脱農化が進行しており、当該調査者をして「本村を農村と稱することが妥當であるか否かの問題すら起る」と言わしめるほどだつた。⁽⁵⁰⁾

高家樓村の作付割合を見ると、大豆と小麦が各々三三%、粟が一九%、高粱が一四%で、また、「作物別需給狀

況」を見ると、「生産消費の一番均衡の保たれてゐるものは小麦で消費量の八七%は生産に依るもので買入は五%に過ぎなく、次に平均してゐるのは粟であつて生産七四%の購入振當一八%であり、最も不足を告げてゐる作物は高粱で」、「生産の四四%に對し購入は四七%の多くを占めてゐ」た。⁽⁵¹⁾

なお、高家樓村の村民は「粟粥の外に餛餅を食」し、農閑期には一日二食だが、農繁期には三食となるという。⁽⁵²⁾このような農民の貧しい食生活が経済的にどのような意味を持っていたのかについては後に述べることにしたい。

(二) 省西部—惠民県・濟寧県・泰安県

満鉄は、一九三九年五月二三日から三週間にわたつて惠民県第一区和平郷孫家廟莊で調査を実施し、報告書を作成しているが、この調査班に参加した国立北京大学農學院中国農村經濟研究所の山県千樹も別の報告書を作成している。⁽⁵⁴⁾同じ調査に参加しながら、この両報告書から見えてくる農村像には違いが見られ、非常に興味深い。以下では、この両報告書を比較検討しながら、孫家廟莊の食糧事情を中心とした農村經濟を分析したい。

山県千樹の報告書では、孫家廟莊は土地の瘠せた「純然たる農村」であり、棉花（濱州棉）の栽培は意外に少なく、また、惠民県の棉産量も県内の需要を満たして余りある程度だったので、「事變によつて棉花賣却のルートが不圓滑になつたのと相俟つて、土粗布の織布が稍々盛んにな」つたとされている。これに對して、元來、惠民県は平年作でも辛うじて食糧を自給自足しうるか少し不足する程度で、粟をわずかに移出するものの、「大抵の場合には滿洲方面から高粱を輸入して居」たが、それが「事變によつて杜絶し陸路輸入される麵粉も入らなくな」り、食糧

価格が異常なまでに高騰し、「日用必需品が假りに約二倍の昂騰をなしたとすると、食料品の類は三倍乃至四倍といふ凄いな上騰振り」となり、「農村で中以上の賣るべき農産物の餘剰を持つ農家では高價格で農産物を賣捌く事が可能だから、寧ろ喜ぶべき現象に見えるかも知れないが、現實に買はねばならぬ人々に取つては實に容易ならぬ影響をもたらし」た。さらに、日中全面戦争勃發後に惠民県で生じた変化の一つとして、出稼ぎ者・避難民（疎開者）などの「歸村及び移入者の増加」が挙げられており、これが村の耕作面積とりわけ小作面積の増加をもたらしたと⁽⁵⁵⁾いう。

このような状況は、脱農化や商品經濟の發展の流れに逆行しており、また、食糧に対する需要も増加させ、食糧價格の昂騰にもつながったと考えられる。

一方、満鉄の報告書では、惠民県内の棉作が微々たるものであることから「農家經濟には自給主義的色彩が多分に見られる」が、孫家廟莊の「農産物仕向事情」を見ると、これとは全然異なる傾向があるとしている。すなわち、甘藷は「生産物の大部分を販賣して居るが主要食糧農産物に至つては小麦以外は販賣量より購入量多く、高粱等は販賣量の十倍以上を購入し、又高粱及粟に於ては生産量より購入量の方が多い」ことから、孫家廟莊を「純農村と迄は云ひ得ぬ」としている。そして、さらに惠民県農村にも「資本主義經濟は漸次浸透し來り、農家は次第に自給第一主義を抛棄して作物の換金に努めんとする傾向現れ來つ、ありその一斑が孫家廟莊の成績に示され」ており、孫家廟莊でも「縣域に近い關係から他地方よりも農産物の換金化熱が一足先に興り偶々その土質が甘藷栽培に適する処から、他作物の栽培面積を或る程度犠牲にし、自家用農産物を購入しても甘藷栽培が換金作物」として栽培さ

れたといふ。⁽⁵⁶⁾

以上の二つの報告書の目立った違いは、孫家廟莊が「純然たる農村」か「純農村と迄は云ひ得ぬ」かという点にあり、商品経済の浸透度に対する認識に差異が見られる。

商品経済が深く農村にまで浸透して農家の広範な階層において自給自足的生産よりも商品生産が主要な状況となっており、大量の食糧を購入していたことから考えれば、惠民県孫家廟莊で生じていた事態は、他の農村でも広範に見られたことだったと推察できる。

表一 惠民県孫家廟莊における農作物の作付率と自家消費率

作物	甘藷	高粱	粟	豆類	玉蜀黍	小麦
作付率(%)	二三・八	一五・二	一五	一二・六	六・一	二・六
消費率(%)	二	—	—	—	—	二・六

典拠)『北支農村概況調査報告(二)』—惠民縣第一區和平郷孫家廟—一五九頁・一七〇頁より作成。

そして、表一を見ると、孫家廟莊では甘藷の作付率が最も高く、逆に、その自家消費率が最も低かった。また、甘藷について自家消費率が低かった小麦は作付率がかなり低かった。なお、甘藷は「換金作物として食料作物作付面積を蠶食し」つつあり、さらに、小麦の自家消費率は地主が四四%、自作農・自小作農が二五%、兼業農家が二%、小作農が〇%で、上層農家ほど小麦の自家消費率が高かった。孫家廟莊では高粱と粟が主食であり、その需要量が生産量を超えていたために、大量に移入せざるをえなかった。⁽⁵⁷⁾

一方、山県千樹の報告書では、高粱は「碾子で精白して食ふのであるが、貧乏人は殻のま、磨にかけて粉にして

食べ」粟も「貧乏人は矢張り碾子をつかはないでそのま、磨にかけて粉にする」が、孫家廟莊では「普通のは帶皮兒（皮ごと製粉したもの）を食ひ百戸のうち十戸位の富裕な農家が精白したものを食ひ得るに過ぎぬ」としてゐる。また、旧曆の三月一〇月は一日三食だが、冬季には一日二食になるといふ。⁽⁵⁸⁾

以上のことから、山県千樹は食糧について次のように総括している。すなわち、「北支那の農民と滿洲の農民と比較すると北支那の農民はほんとうに貧しいと或る人が言つて、其の相違を食物の上で述べたが、これは全く正しい。滿洲の農民も兎に角貧しいが、物を精白して食ふ。高粱でも粟でもそうである。北支那の農民は精白しない。糠の出過ぎるのが惜しい譯で、何んでも粉に磨り潰して麵にして食べてしまふ⁽⁵⁹⁾」と。

だが、東北と比べて華北とりわけ山東省の農民が貧しいことを認めるとしても、それは商品經濟の展開の結果として現れた一面であると思ふべきである。あるいは、農村經濟の遅れ（自給自足經濟のまま商品經濟が十分に展開していないこと）が農民の貧困化をもたらしているのではなく、むしろ逆に農村經濟の發展（商品經濟の展開）が多数の貧困な農民を生み出しているのであり、農村經濟の發展や商品經濟の展開はそのような面を不可避的にもたらすと理解するべきである。しかも、その商品經濟の展開とそれを支えていた商品流通市場が日本の侵略によつて破壊されたことを再確認しておく必要がある。

ただし、山県千樹の報告書の特長は、日中戦争が中国農村經濟にいかなる悪影響を及ぼしたかに主眼点を置いて分析している点にある。一方、滿鉄の報告書の特長は、下層農民の主食となつてきた甘藷を取り上げて分析した点にある。

次に、小麦が盛んに生産され、済南の小麦「背後地圏」となっていた三つの農村について見ておきたい。

まず、済寧県第三区安居鎮史家海村は、県城より「約二十華里」にあり、ほとんど全ての家は自家所有地を耕作し、「小作する家と雖も純然たる小作農ではなく」、自作農が一〇〇％に近かった。そして、主要作物は小麦と豆類で、高粱や粟の栽培面積は少なかった。このうち、小麦は、経営面積が多いほど商品化率は高かったが、「第一に自家消費に供せられ」、また、村民が食糧穀物として主に購入していた高粱は、自給作物としての傾向が小麦や豆類に比して極めて強かった。よって、農産物価格の異常な昂騰は、穀物販売農家にとっては有利だが、穀物購入農家や賃金労働者にとっては逆に不利になった。⁽⁶⁰⁾

また、済寧県城の南「五支里」にある約四五〇戸の東正村は、小麦の作付割合が七〇％を占め、一九三八年の小麦は平年作で、その他の穀物の作況も良好だった。⁽⁶¹⁾

さらに、泰安県城の「西南約七支里」にある全一〇八戸の第一区下西隅郷澇窪莊は、地主を含む専業農家が七四・一％、自小作農を含む兼業農家が一〇・二％、農業外就業農家が一五・七％を占めていた。⁽⁶²⁾

表二 泰安県澇窪莊における農作物の作付率と自家消費率

作物	小麦	粟	豆類	玉蜀黍	落花生	その他
作付率(%)	三九	二八	一一・三	一〇・一	九	一・六
消費率(%)	六三・九	八五・二	五四・八	九四・三	—	—

典拠)『北支農村概況調査報告(二)』—泰安縣第一區下西隅郷澇窪莊—一四〇頁・一五四頁・一五八頁・一六二頁・一六五頁より作成。

また、表二を見てみると、潯窪莊における作付割合は、小麦が最も多く、これに粟がつぎ、自家消費率は、玉蜀黍と粟が非常に高く、小麦もかなり高くなっていた。

そして、当該村における年間所用食糧は小麦・粟・玉蜀黍・豆類・高粱・大麦など約一七万斤余りと甘藷約四〇〇〇斤で、平年作であれば、自給自足ができたが、一九三九年の生産量は、早魘の影響を受けて穀類が約一二万斤（五万斤余りの不足）、甘藷四〇〇〇斤となり、小麦は、とりわけ小作農は全く販売する余裕がなく、全てを小作料と自家消費にあてていた。一方、主食の粟は、購入割合は専業農家が三〇・二%、兼業農家が五六・五%、農業外就業農家が七三・四%となっており、粟につぐ主食となっていた玉蜀黍は購入が六四・九%を占めていたが、主食の一つだった高粱も粟・玉蜀黍などを栽培するほうが有利であるため、村内ではほとんど生産されず、大部分を村外から購入していた。⁽⁶³⁾

以上のことから、山東省内における最大の小麦集貨地だった済南の小麦「背後地圏」となっていた農村では、意外にも生産した小麦の大部分を販売せずに自家消費していたことがわかった。これは、小麦の出廻り量が減少した原因の一つだったと考えられる。

それでは、粟や玉蜀黍などに比して高価だったとされる小麦がなぜこのように大量に自家消費されたのだろうか。その理由を次に挙げる省東部の農村の事例から推定することができる。

(三) 省東部—青島・高密県

省東部に位置する高密県第一区西三里庄と青島特別市膠県第三区麻彎鎮三官廟という「生産諸條件或は立地條件を異にする」二つの農村を見てみたい。

まず、両村の条件の違いを見てみると、西三里庄は高密県城の「南方三支里」にあり、農産物の販売、必需物資の購入、農業労働力の雇傭などは全て県城の市場に依存しており、農業を主業とする専農は四七戸で、総戸数五四戸の八七%を占めていたのに対して、三官廟は膠県城の「東南方約二〇支里」にあり、販売・購買・雇傭などは主として近隣村の小麻彎市場で行っていたが、県城市場に対する依存度は低く、総戸数五八戸のうち農業を主業とする専農は三九戸・六七%に過ぎず、西三里庄より相当低かった。

また、両村ともに小麦の作付割合が最も高いが、西三里庄では小麦は「上層農に於けるほどより、多く栽培されんとする傾向」があるのに対して、三官廟では「各階層間の小麦作付割合の差が西三里庄の場合よりも相当大きく、零細農の小麥作付の如きは大農等に比すれば遙かに低くなつてゐるが、西三里庄では零細農と雖も大農にさして劣らぬ作付状況」で、これは西三里庄の小作料は定額物納であり、小麦・大豆・粟・高粱の「四種の農産物を各幾何宛納入すべしと定められた」「四班糧」という慣習が存続しており、経営耕地の大部分が小作地によつて占められている西三里庄では「小作地割合の低い三官廟に比し下層農も小作料現物としての小麦を或る程度保持せざるを得ぬ」からであると説明されている。そして、西三里庄では、上層農が大豆粕を「主として蔬菜に施用しつゝ、あるに反し下層農では小麦に施用しつゝ、ある」結果、「單位面積當り小麦収量は（零細農の粗放経営を除けば）下層農ほど高きへなつて居り、此の點三官廟とは全く逆」だった。

三官廟は土地生産性が低く、自作農が多いので、「微細な自作地しか所有せず」、「農業は自家食糧を補充する程度にしか行へぬ」ために、多くの農家が「家族員数増加のための食糧確保」を主目的として甘藷作付面積を増加させたという。⁽⁶⁷⁾ 家族員数増加の原因は、前述の惠民県の状況から類推すれば、出稼ぎ者の帰村であろうか。とすれば、三官廟でも農村経済発展の一面として表われる脱農化の流れに逆行していたことになり、しかも小作地割合が低いとされている三官廟にとっては、危機的な状況を惹起しかねなかった。

なお、最後に、食糧の消費について見ておきたい。西三里庄と三官廟の二村における主食は「粟、小麦及び主として購入になる玉蜀黍であり、それに幾許かの高梁及び豆が加えられるが」、小麦は上層農ほど消費が多く、下層農ほど少なく、各階層の穀物消費割合も類似している。ただし、三官廟では「食糧補充を第一義とし、總作付面積の六割までは甘藷を栽培し、主要穀物の大部分は購入しつゝ、ある兼農」の消費穀物のうち、零細農と同様に玉蜀黍が最も多かったが、その割合は零細農の二倍以上の六八・四％にも達し、逆に、その他の穀物の割合は半分程度になつていた。⁽⁶⁸⁾ しかも、その統計表には甘藷が除外されているから、実際には兼農の小麦・粟・高粱の消費割合はより一層低かつたことになる。

そして、「事變後」における農産物価格の高騰率が他よりも甚しく高かつた上に、農産物中の小麦価格の高騰率が低かつたことによつて、多数の小麦作農民が小麦を売つて雑穀を購入するよりも割安の小麦を自家消費したために、小麦の商品化率は低下した。こうして、高密県域に出廻る小麦の数量は「事變前」の六割程度にしか過ぎなくなつた。⁽⁶⁹⁾

以上のことから、西三里庄と三官廟の二つの村については次のようなことが言える。

西三里庄では、農外就労や副業の機会が少なかったために、下層農は小作農となつて地主が求める作物を栽培し、地主が小作料現物として小麦・大豆・粟・高粱を求めたのは、自家消費分の確保（市場で購入するよりも安上がりになるため）が第一の目的であり、その余剰分の販売は副次的であると考えられる。もし小作料現物の販売を第一の目的にしていたのであれば、小作料現物を穀物の中で最も高価で販売できる小麦のみに限定するか、上層農が大豆粕をも施して熱心に栽培していた蔬菜を小作料現物として求めたはずである。また、小作農は小作料として納めた分以外の余剰小麦を高価で販売することができるので、小麦の生産性を上げるために大豆粕まで投入して小麦生産に励んだわけである。

一方、三官廟は西三里庄に比べて脱農化が進行して農外就労や副業の機会が多かった。そのために、下層農は、最も高価で販売することができる小麦の栽培に専念・特化するのではなく、食糧購入コストを省き、かつ副業ないし農外就労に専念するために、自家の狭小な耕地に粗放的栽培が可能で、すなわち、肥料や労働力を多投しなくてもすむ甘藷を植えていた。そして、甘藷を自家消費して余剰分は販売したと考えられる。

近現代中国における農村経済の発展が、さしあたり商品経済の展開、販売目的の食糧生産、耕地配分の不均衡化、脱農化などとして表れると考えると、日本軍の侵略は農村経済の発展方向を逆流させたとと言える。

さて、青島特別市李村区西韓哥莊は、「青島站を去る東北約二五支里、李村西南五支里の地點にあり、西方約十支里にして膠濟鐵道四方站、滄口站に達す」という。このように、西韓哥莊は「青島その他の商工業都市を近く

に控へてゐる關係上、多くの過剰人口は各種の農業外労働に従事し、農家經濟が之に依存する程度は極めて強く、従つて純農村部落とは稱し難く、都市近郊に於ける特殊な部落としての相貌を呈してゐた。すなわち、農家は全二六二戸中九割以上の二四〇戸だったが、そのうちの一五〇戸が「純農業戸ではなく、農業以外の職業に従事するもの、又は兼業のもの」だった。⁽⁷⁰⁾

西韓哥莊で作付の最も多いのは主食の甘藷で、約五〇%を占め、小麦二七%、粟一四%、落花生八%、大豆六%などがこれにつき、小麦・落花生と蔬菜の一部分は主要な換金作物で、前二者はその大部分が商品化されていたが、「事變後」は、落花生の値段が低下し、食糧自給のための甘藷やその他の作付がやや増加したために、落花生の作付は半分以下に減少した。また、冬作物の中で、甘藷は「自作農群、自小作農群に於ては約五割、地主自作農群では三割五分を占めてゐるが、小作農群に至つては七割餘を占めてゐる。即ち、小作農群に於ては食糧たる甘藷が絶對的に大部分を占め、他の作物が極めて少いのに對し、地主自作農群の如きは甘藷の比重が減少し」ており、また、雜穀は、「自作農群、自小作農群は何れも約三割餘を作付し、小作農群は二割足らずであるが、地主自作農群に於ては四割以上を占め、彼等の食物が甘藷重點から雜穀を加へた上級のものとなつてゐると同時に、自家消費以外に販賣の餘地を有してゐる」と見なされていた。⁽⁷¹⁾

なお、主要な農業外労働の就業先だった青島・四方・滄口などの紡績工場の大部分が「事變」によつて破壊されたことは西韓哥莊にも「極めて重大な打撃を与へた」とされているが、⁽⁷²⁾それは、他村と同じく、多数の工場労働者を帰村させることになつたと考えられる。

また、以上に見てきたように、西韓哥莊の農民は甘藷を主食としていたが、農閑期の冬季は甘藷を主とする二食だったのに対して、農耕期間は三食で、甘藷の他に少量の雑穀と小麦を食し、とりわけ農繁期には二日に一食は小麦を食したとされている。⁽⁷³⁾だが、このような農民の貧しい食生活が農村経済の発展と表裏一体の関係にあったことはすでに述べたとおりである。

おわりに

山東省では、膠済線沿線を中心に済南と青島の製粉工場が激しい小麦の買付合戦を展開していたために、小麦は高価で買付られた。そのため、小麦作に適する農村とりわけ山東の穀倉地帯と呼ばれていた魯西地区（山東省西部）では、自作小麦を販売し、安価な雑穀を購入して自家消費にあてる農民も多かった。

しかし、日本の侵略によって、流通ルートが遮断され、さらに、戦争による直接的な生産破壊と自然災害によって穀物生産量が減少していた上に、日本による小麦の低価強制買付によって小麦の出廻量も減少した。小麦の市場での品薄感と食糧不足の状況下で食糧としての雑穀への需要が急増し、雑穀価格の高騰をもたらした。農村の生産現場から見れば、小麦販売農家は上層農であり、自家消費した余剰分を販売していたが、小麦の生産量が減少したためにその販売量も減少した。また、本来、高価な小麦を販売して安価な雑穀を自家消費用として購入していた農家は、雑穀の価格が高騰すると、生産した小麦を自家消費に充当して販売しなくなった。このようにして、全体として小麦の出廻量が減少し、日本による小麦取買量も減少してしまったと考えられる。あるいは、出稼ぎ者の帰村

者や都市から農村への避難民の増加に対処するために、単位面積当たりの生産量の多い甘藷への栽培を拡大していった。こうして、農村は自給自足の傾向を強めていった。総じて、日本軍の山東省への侵略は、農村経済発展の流れを逆行させ、農村社会経済構造にも変化を生じさせた。

なお、日中戦争前後の山東省農村社会経済構造の変容をより鮮明にするために、日中戦争以前の状況については別稿を準備しており、⁽⁷⁴⁾また、山東省以外の華北農村のうち、山西省についても論考を発表する予定である。⁽⁷⁵⁾さらに、今後は山東省と並んで農村調査報告書が数多く刊行されている河北省農村についても分析を進め、中華民国期華北の食糧事情と農村社会経済構造の特質を解明していきたい。

註

- (1) 関連する先行研究の動向も含めて、拙稿「なぜ食べるものがないのか―汪精衛政権下中国における食糧事情」(弁納才一・鶴園裕編『東アジア共生の歴史的基础―日本・中国・南北コリアの対話』御茶の水書房、二〇〇八年)を参照されたい。
- (2) 拙稿「中華民国期中国の食糧事情に関する調査と研究について」(東洋文庫近代中国研究班『近代中国研究彙報』第二八号、二〇〇六年)。
- (3) 拙稿「農業史」(野沢豊編『日本の中華民国史研究』汲古書院、一九九五年)及び三品英憲「近代中国農村研究における「小ブルジョアの発展論」について」(『歴史学研究』第七三五号、二〇〇〇年四月)を参照されたい。
- (4) 東亞研究所「山東省ニ於ケル農作物地域ノ研究」資料丙第百六號D(一九四〇年)一二―一四頁。
- (5) 東亞研究所「山東省の食糧問題(一)―膠濟鐵道圈四十五縣の食糧調査」資料丙第一二五號D(一九四〇年)四―五頁。
- (6) 滿鐵・北支經濟調査所「北支製粉工業立地調査 濟南・濟寧」(一九四〇年)四三頁・五一頁。

- (7) 華北綜合調査研究所緊急食糧対策調査委員会『濟南地區食糧対策調査委員会報告書(濟南地區ニ於ケル食糧事情並ニ蒐貨対策)』(一九四三年)一〇頁。なお、滿鐵・北支經濟調査所『山東省ニ於ケル主要農産物(棉花、小麥、雜穀)ノ生産並出廻事情』(一九四二年二月)三六頁に同様の記述があり、刊行年月から見て、これを参照したと考へられる。
- (8) 滿鐵・北支事務局調査室『膠濟線沿線ニ於ケル事變後ノ農業調査報告』(一九三八年)二七〜二八頁。
- (9) 華北綜合調査研究所緊急食糧対策調査委員会『緊急食糧対策調査報告書 青島地區』(一九四三年)一〇〜一二頁・二二頁・二四頁・二八頁。
- (10) 前掲書『北支製粉工業立地調査—濟南・濟寧』五一頁。
- (11) 前掲書『緊急食糧対策調査報告書 青島地區』二二頁。
- (12) 華北綜合調査研究所緊急食糧対策調査委員会『緊急食糧対策調査報告書 益都地區』(一九四三年)五〜八頁・一二〜一三頁・二五〜二六頁。
- (13) 前掲書『山東省の食糧問題(一)』一頁・四頁。
- (14) 前掲書『北支製粉工業立地調査—濟南・濟寧』三〇〜三二頁・四三頁。
- (15) 同右書、五一〜五二頁。
- (16) 同右書、五三頁。
- (17) 華北綜合調査研究所緊急食糧対策調査委員会『緊急食糧対策調査報告書 濟寧地區』(一九四三年)二四頁。
- (18) 註(7)に同じ。
- (19) 華北綜合調査研究所緊急食糧対策調査委員会『華北各地區食糧收買事情(地區委員會幹事長會議報告要旨)』(一九四三年)四〇頁。
- (20) この詳細については、拙稿「中華民國前期山東省における食糧事情の構造的把握」(『金沢大学經濟論集』第三一卷二號、二〇一一年刊行予定)を参照されたい。
- (21) 前掲書『北支製粉工業立地調査—濟南・濟寧』五三頁。
- (22) 同右書、四九頁。
- (23) 前掲書『緊急食糧対策調査報告書 濟寧地區』五〜六頁・九頁・二五〜二八頁。
- (24) 前掲書『華北各地區食糧收買事情』四三頁・五五〜五六頁。
- (25) 前掲書『濟南地區食糧対策調査委員会報告書』八〜九頁。
- (26) 岸本清三郎『濟南・徐州間ニ於ケル戦後ノ農業調査報告書』(滿鐵・北支事務局調査室、一九三八年)二六〜二七頁・三〇頁。

- (27) 同右書、三頁・一一～一二頁・一八頁・二二頁・四二頁。
- (28) 中野正雄『膠濟線沿線ニ於ケル事變後ノ農業調査報告書』(滿鐵・北支事務局調査室、一九四三年) 三頁・八頁・三二頁。
- (29) 前掲書『緊急食糧對策調査報告書 益都地區』三～五頁。
- (30) 前掲書『濟南地區食糧對策調査委員會報告書』一〇頁。
- (31) 華北綜合調査研究所緊急食糧對策調査委員會『魯西地區農村ニ於ケル食糧偏在ノ實情トコレガ食糧政策ニアタヘル暗示ニ就テ—魯西地區農村ニ於ケル食糧供出可能條件報告書ソノ一』(一九四四年二月) 二二～二五頁。
- (32) 前掲書『北支製粉工業立地調査—濟南・濟寧』三〇頁。
- (33) 大橋育英『山東省濟寧縣城を中心とする農產物流通に關する一考察』研究資料第十一號(國立北京大學附設農村經濟研究所、一九四二年) 一九頁。
- (34) 前掲書『濟南地區食糧對策調査委員會報告書』三二～三四頁。
- (35) 前掲書『山東省濟寧縣城を中心とする農產物流通に關する一考察』二二頁。
- (36) 前掲書『魯西地區農村ニ於ケル食糧偏在ノ實情トコレガ食糧政策ニアタヘル暗示ニ就テ』二三頁。
- (37) 前掲書『山東省の食糧問題(一)』七頁。
- (38) 同右書、八頁。
- (39) 同右書、二九頁。
- (40) 前掲書『濟南地區食糧對策調査委員會報告書』三七頁。
- (41) 前掲書『山東省の食糧問題(二)』一一～一三頁。
- (42) 滿鐵・北支經濟調査所『山東省ニ於ケル主要農產物(棉花、小麥、雜穀)ノ生産竝出廻事情』五〇～五一頁・五五頁。
- (43) 『山東省魯西道各縣事情(上)』(興亞院『調査月報』第一卷第十一號、一九四〇年一月) 一三三頁・一五〇頁・一六七頁・一八三頁・二〇〇頁。
- (44) 前掲書『緊急食糧對策調査報告書 益都地區』一～二頁。
- (45) 西山武一『山東の一集市鎮の社會的構造(益都縣五里堡の調査記録)』研究資料第八號(國立北京大學附設農村經濟研究所、一九四一年) 一頁・六～七頁。
- (46) 渡邊兵力『山東省膠濟沿線地方農村の一研究—益都縣杜家莊及小田家莊調査』研究資料第九號(國立北京大學附設農村經濟研究所、一九四二年) 三頁・七～八頁・一〇頁・一四頁・一七頁。

- (47) 同右書、九二～九五頁。
- (48) 同右書、一〇一～一〇二頁・一〇七頁・一三九頁・一四一頁。
- (49) 同右書、一～三頁。
- (50) 滿鐵・北支經濟調査所『北支農村概況調査報告(三)——濰縣第一區高家樓村』滿鐵調査研究資料第十七編・北支調査資料第十七輯(滿鐵調査部、一九四〇年) 凡例・九五頁・一〇五頁・一一八頁・一八九頁。
- (51) 同右書、一六七頁・一八〇～一八一頁。
- (52) 同右書、一九六頁。
- (53) 滿鐵・北支經濟調査所『北支農村概況調査報告(二)——惠民縣第一區和平郷孫家廟』北支調査資料第十四輯・滿鐵調査研究資料第八編(滿鐵調査部、一九三九年一月)。
- (54) 山縣千樹『山東省惠民縣農村調査報告——日支事變の農村經濟に及ぼしたる影響』研究資料第一號(國立北京大學農學院中國農村經濟研究所、一九三九年)。
- (55) 同右書、はしがき・一六～一八頁・四五～四六頁。
- (56) 前掲書『北支農村概況調査報告(二)——惠民縣第一區和平郷孫家廟』四六～四七頁。
- (57) 同右書、一五九頁・一七四頁・一七八頁・一八二頁。
- (58) 前掲書『山東省惠民縣農村調査報告』五七～五八頁・六九頁。
- (59) 同右書、六八頁。
- (60) 大橋育英『山東省濟寧縣城を中心とせる農産物流通に關する一考察』研究資料第十一號(國立北京大學農學院中國農村經濟研究所、一九四二年) 七三頁・七八～八〇頁・八七～八九頁・一一〇頁。
- (61) 前掲書『濟南・徐州間ニ於ケル戰後ノ農業調査報告書』三五～三六頁。
- (62) 北支經濟調査所編『北支農村概況調査報告(二)——泰安縣第一區下西隅郷滂窪莊』滿鐵調査研究資料第十九編・北支調査資料第十五輯(滿鐵調査部、一九四〇年) 五三頁・六一頁。
- (63) 同右書、一五三～一五四頁・一五八頁・一六五～一六六頁・一七七頁。
- (64) 服部滿江『小麥の生産・消費・販賣とその事變前後の變動——山東省高密縣・青島市膠縣農村調査成績を中心として』滿鐵調査資料第五十四編・北支經濟調査資料第二十七輯(滿鐵調査部、一九四二年四月) 一頁。
- (65) 同右書、一～二頁。
- (66) 同右書、八頁・一一～一二頁。
- (67) 同右書、一四頁。

(68) 同右書、二二頁・二四頁。

(69) 同右書、四六〜四八頁・五三頁。

(70) 福留邦雄『青島近郊に於ける農村實態調査報告—青島特別市李村區西韓哥莊』北支經濟調査資料第七輯（一九三九年）一頁・一一〜一三頁。

(71) 同右書、三一〜三三頁・四七〜四八頁。

(72) 同右書、八一頁。

(73) 同右書、一二六頁。

(74) 前掲、拙稿「中華民國前期山東省における食糧事情の構造的把握」。

(75) 拙稿「農村經濟構造と食糧事情」（三谷孝編『近現代中国山西省臨汾市高河店村に見る農村變革と地域社会』御茶の水書房、二〇一一年二月刊行予定）。

（金沢大学經濟學經營學系・教授）